

2021年度(2022年3月期)の概況

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

2021年度の概況

世界経済は、COVID-19ワクチン接種の進展もあり徐々に回復が進んだものの、総じて厳しい状況となりました。半導体不足や原材料価格の高騰、物流コストの上昇など、サプライチェーンの混乱は続き、中国やベトナムではロックダウンが実施されました。また、年度末には、ウクライナ問題が発生したほか、各国の金融政策の違いなどを背景に、為替も急激に変動しました。

こうした中、シャープは、強いブランド企業“SHARP”の早期確立に向け、「ブランド事業を主軸とした事業構造の構築」「事業ビジョンの具現化」「財務基盤の強化、社債市場への復帰」の3つの取り組みを推進しました。

2021年度の売上高は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスの売上が減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスの売上が増加し、売上高が2兆4,955億円(前年度比2.9%増)となりました。営業利益は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスが減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスが増加し、847億円(前年度比1.9%増)となりました。経常利益は1,149億円(前年度比82.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、739億円(前年度比38.9%増)となりました。厳しい事業環境の中、売上高と各利益はいずれも前年度を上回りました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が伸長したこと、フリー・キャッシュ・フローの創出と有利子負債の削減に取り組んだことなどから、2021年度末のNET DERは、0.8倍(前年度末1.1倍)まで低下し、当面の目標であった「1.0倍未満」を達成しました。このほか、自己資本比率も23.2%(前年度末18.2%)まで上昇しており、引き続き、財務体質の改善が進んでいます。

財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案し、年間配当として、前年度より1株当たり10円の増配となる40円の配当を実施しました。

- 世界経済は徐々に回復が進むも、厳しい状況となる
- 強いブランド企業“SHARP”の早期確立の取り組みを進める
- 売上高と各利益はいずれも前年度を上回る
- 引き続き、財務体質の改善も進め、NET DERは当面の目標としていた「1.0倍未満」を達成
- 2020年度を上回る配当を実施

売上高 増減分析

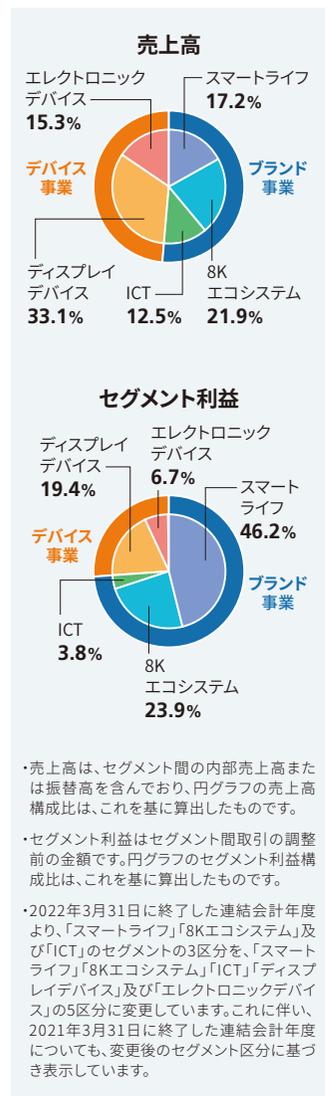


営業利益 増減分析



2021年度(2022年3月期)の概況

セグメント別売上高・セグメント利益



ブランド事業

スマートライフ

■売上高(十億円)



エネルギーソリューション事業は国内のEPC事業が牽引し増収となりました。白物家電事業は、海外で調理家電や洗濯機の販売が増加したものの、国内のプラズマクラスター機器の販売が大幅に伸長した前年度に対し減少したことなどにより、減収となりました。

■セグメント利益(十億円)



半導体や原材料の価格が高騰した影響や、商品ミックスが変化した影響などがありました。

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池等

8Kエコシステム



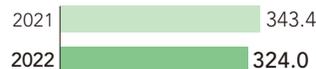
欧州やアジア、日本などでテレビの販売が伸長したほか、米州や欧州、日本で複合機事業の売上が増加しました。シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社を連結子会社化した効果もありました。



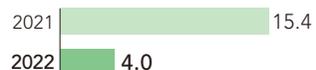
増収になったことに加え、テレビの高付加価値化が進んだ影響や、複合機事業でプリントボリュームが回復した効果などがありました。

テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、マスク等

ICT



米国やアジア、中国の法人向けPC事業などは伸長しましたが、GIGAスクール構想に伴う国内のPC需要が一服したこと、通信事業・PC事業で半導体隘路の影響が大きかったこと、中国でロックダウンが実施されたことなどが影響しました。



減収になったことに加え、半導体の価格が上昇した影響などがありました。

携帯電話機、パソコン、タブレット端末、ルーター等

デバイス事業

ディスプレイデバイス



スマートフォン向けの小型パネルの販売が減少しましたが、車載向けやPC・タブレット向けなどの中型パネルの販売が伸長しました。



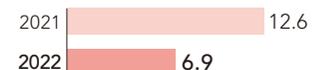
販売に占める中型パネルの比率が上昇し、モデルミックスが改善した効果などがありました。

ディスプレイモジュール、車載カメラ等

エレクトロニックデバイス



新型コロナウイルスによる生産影響などがありました。



販売が減少した影響などがありました。

カメラモジュール、センサモジュール、近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー等